

チャレンジ！！オープンガバナンス 2021 市民／学生応募用紙

自治体提示の地域課題タイトル（注1）	No.	タイトル	自治体名
	21-14-1	豊橋市が『選ばれるまち』になるように。移住、定住、関係人口を増やしたい！	愛知県 豊橋市
チームがつけたアイデア名（注2）（公開）	豊橋市 × 都会のミドルシニア層 = 「人口+付加価値」創出！		

（注1）地域課題タイトルは、COG2021 サイトの中に記載してある応募自治体提示の地域課題タイトルを記入してください。

（注2）アイデア名は各チームで独自にアイデアにふさわしい名前を付けてください。

1. 応募者情報 赤字部分は削除して該当の番号を記入

チーム名（公開）	移住者人材バンク		
チーム属性（公開）	1. 市民 2. 市民／学生混成、3. 学生	1	
メンバー数（公開）	2名		
代表者（公開）	村井真子		
メンバー（公開）	高橋洋		

【注意書き】※ 必ず応募前にお読みください。

<応募の際のファイル名と送付先>

1. 応募の際は、ファイル名を COG2021_応募用紙_具体的チーム名_該当自治体名にして、以下まで送付してください。東京大学公共政策大学院の COG2021 サイトにある応募受付欄からもアクセスできます。admin_cog2021@pp.u-tokyo.ac.jp

<応募内容の公開>

2. アイデア名、チーム名、チーム属性、チームメンバー数、代表者と公開に同意したメンバー氏名、「アイデアの説明」は公開されます。
3. 公開条件について：
「アイデアの説明」でご記入いただく内容は、クリエイティブ・コモンズの CC BY（表示）4.0 国際ライセンスで、公開します。ただし、申請者からの要請がある場合には、CC BY-NC（表示—非営利）4.0 国際ライセンスで公開しますので、申請の際にその旨をお知らせください。いずれの場合もクレジットの付与対象は応募したチームの名称とします。
（具体的なライセンスの条件につきましては、<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/legalcode.ja>、および、<https://creativecommons.org/licenses/by-nc/4.0/legalcode.ja> をご参照ください。また、クリエイティブ・コモンズの解説もあります。<https://creativecommons.jp/licenses/>）
4. 上記の公開は、内容を確認した上で行います。（例えば公序良俗に違反するもの、剽窃があるものなどは公開いたしません）
5. この応募内容のうち、「自治体との連携」は、非公開です。ただし、内容に優れ今後の参考になりうると判断したものは、公開審査後アドバイスの段階で相談の上公開することがあります。

<知的所有権等の取扱い>

6. 「アイデアの説明」中に、応募したチームで作成・撮影したものではない文章、写真、図画等を使用する場合、その知的所有権を侵害していないことを確認してください。具体的には、法令に従った引用をするか、知的所有権者の許諾を取得し、その旨を注として記載してください。「自治体との連携」中も同様でお願いします。
7. 「アイデアの説明」中に、人が写りこんでいる写真を使用している場合、使用している写真に写りこんでいる人の肖像権またはプライバシーを侵害していないことを確認してください。

<チームメンバー名簿>

チームメンバーに関する情報を最終ページに記載して提出してください。（2. の扱いによる代表者氏名を除き、他のメンバーに関する情報は本人の同意があるものを除き COG 事務局からは非公開です。詳細は最終ページをご覧ください。）

アイデアの説明全体が肖像権・著作権等を侵害していないことの確認

○

（1）アイデアの内容、（2）アイデアの理由、（3）実現までの流れ、の三項目に分けて記入してください。

必要に応じて図表を入れていただいて結構です。

2. アイデアの説明（公開）

(1) アイデアの内容（公開）

(1) アイデアの内容（公開）

アイデアは、対象とする課題解決のために、何をする社会的な活動（サービス）なのか、をわかりやすく示してください。これが将来実現した場合、魅力的で新規性があり、実践したくなり、活用してみたい、そしてその結果として、課題が解決される、そんなわくわく感のあるアイデアを期待します。2ページ以内でご記入ください。

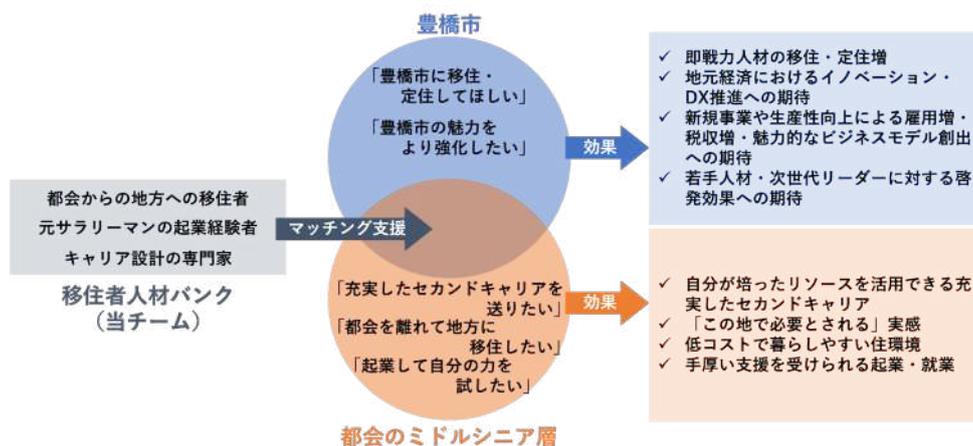
1. アイデアの要点

1.1. 何に取り組み、何を実現することを目指すサービスか？

当チームは本サービス構想におけるステークホルダー（後述）との協力を通じ、主に以下のことに取り組みます。

	主たる取り組み	狙い・期待効果
1	都会（一都三県および政令指定都市を想定）に在住している 40～60 才くらいのミドルシニアサラリーマン（本書および本サービスでは 都会のミドルシニア層 と称する）の豊橋への移住を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 豊橋への移住者を増やす ● 豊橋の文化と都会のビジネス感覚・ビジネスアプローチを融合させることにより、豊橋の新たな経済的付加価値を創造する
2	都会のミドルシニア層の豊橋での起業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 都会の「高コスト生活」、「長時間通勤」から解放され、ゆとりある暮らしが送れるようになる ● 人生の転機を迎えているサラリーマンが充実したセカンドキャリアを送れるようになる
3	都会のミドルシニア層の豊橋での就業を支援する。	

1.2. 本サービスの概観



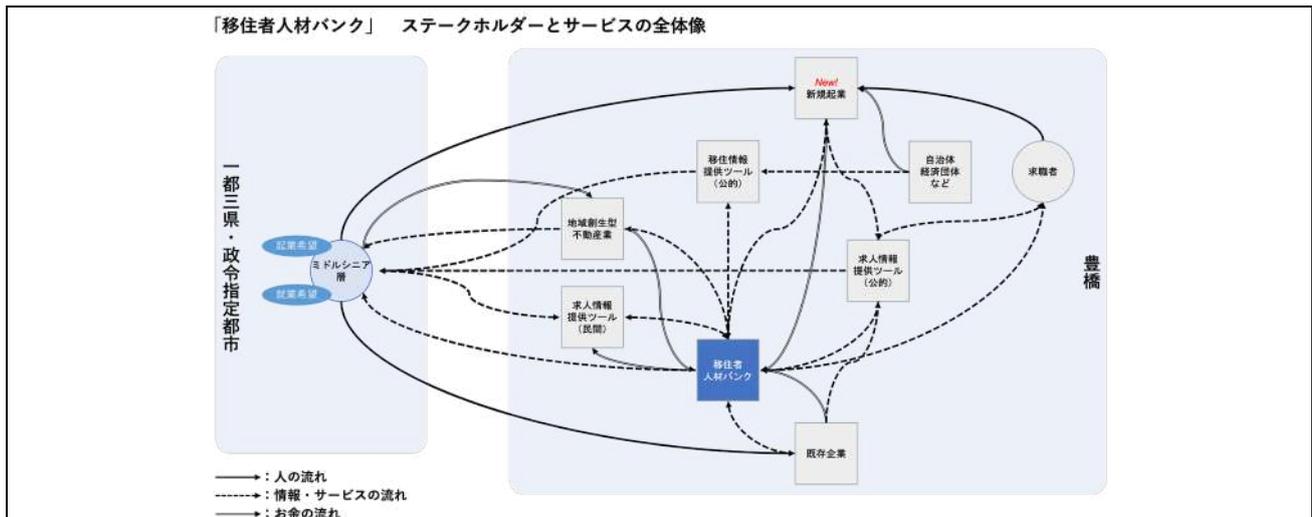
当チームは、メンバー（2名）が共通して持つ特徴「都会からの地方への移住者である」、「元サラリーマンの起業経験者である」、「キャリア設計の専門家である」ことを活かし、本課題のオーナーステークホルダーである「豊橋市」に加え、メインステークホルダーとして「都会のミドルシニア層」を設定し、この2者の課題を組み合わせることで同時に解決することを目指すマッチング支援サービスを提供します。

2. 想定するステークホルダーと役割

2.1. 本サービスのステークホルダー相関図

2. アイデアの説明（公開）

(1) アイデアの内容（公開）



2.2. ステークホルダーのプロファイルと役割の概要

	ステークホルダー	主な属性・具体例	役割・機能
①	移住者人材バンク	<ul style="list-style-type: none"> 当チーム。任意団体として発足し、将来的には法人化を目指す想定。 	<ul style="list-style-type: none"> ②へのキャリアコンサルティング ②が豊橋で起業、および就業する上でのアドバイス ②-2 が⑨への応募を検討する際のアドバイス ⑤のコンテンツデザイン（ペルソナ設定など）助言 ⑨の求人票作成アドバイス ⑨が②-2の採用選考を行う際の情報提供（事前スクリーニング） ⑩へ②を紹介する
②-1	都会のミドルシニア層（起業希望）	<ul style="list-style-type: none"> 40～60 才位。一都三県に住み都心の会社に通勤する。主に東三河出身者を想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 豊橋へ移住し、起業する（③の起業家）
②-2	都会のミドルシニア層（就業希望）		<ul style="list-style-type: none"> ⑨の被雇用者となる
③	新規起業	<ul style="list-style-type: none"> ②-1 が豊橋に移住して起業した事業者 	<ul style="list-style-type: none"> 起業し⑧を正社員や無期契約社員として雇用する。また次世代経営者やリーダーを育成するとともに、豊橋の経済発展にも貢献する
④	自治体・経済団体など	<ul style="list-style-type: none"> 豊橋市、厚生労働省、商工会議所、地銀など 	<ul style="list-style-type: none"> ①への各種支援 ②-1 への起業支援
⑤	移住情報提供ツール（公的）	<ul style="list-style-type: none"> 「愛知 UIJ 支援センター」などを想定 	<ul style="list-style-type: none"> ②に豊橋の情報を提供する ②に（①の紹介を含め）移住支援情報を提供する
⑥	求人情報提供ツール（公的）	<ul style="list-style-type: none"> 「ハローワーク」、「豊橋商工会議所無料職業紹介所」などを想定 	<ul style="list-style-type: none"> ①/②-2/⑧に対して豊橋市の企業の求人情報を提供する ③/⑨の求人を掲載する
⑦	求人情報提供ツール（民間）	<ul style="list-style-type: none"> 豊橋を地盤とした民間の人材仲介業者 	<ul style="list-style-type: none"> ②-2 に対して豊橋の求人情報を提供する
⑧	求職者	<ul style="list-style-type: none"> 原則として豊橋在住の求職者 	<ul style="list-style-type: none"> 入社後に、正社員または無期雇用転換や賃金改善することを前提とし、③に就職する
⑨	既存企業	<ul style="list-style-type: none"> 原則として豊橋で事業を営んでおり、②-2 の雇用を希望する法人 	<ul style="list-style-type: none"> ⑥/⑦に求人情報を掲載する ②-2 を雇用する
⑩	地域創生型不動産	<ul style="list-style-type: none"> 豊橋の空き家や古民家を再生（リノベーション）し、若者や移住者に提供する不動産事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ②の移住後の住居を低価格であっせんする

(2) アイデアの理由（公開）

このアイデアを提案する理由（なぜ）について、それをサポートするデータを根拠として示しつつ 2 ページ以内で説

2. アイデアの説明（公開）

(2) アイデアの理由（公開）

明してください。ここではアイデアの必要性、効果を確認します。データとは、統計類などの数値データやアンケート・インタビュー・経験の記述、関連の計画、既存の施策などの定性データも広く含みます。データは出所を明らかにしてください。

<このアイデアを提案する理由（なぜ）を書いていきます>

<先の（1）で書いた「何を」「誰が」「いつ」「どこで」「どのように」するというアイデアの内容を支えるための、「なぜ」このアイデアがいいのか実現したいのかを上記のデータを示しつつ書いていきます>

2. なぜこのアイデアを提案するか？

2-1. 地方移住への動機

「ふるさと回帰支援センター」への相談・問い合わせ件数はコロナ禍に入った2020年まで一貫して増加しており、その中でも30代について2番目に利用が多いのが40代層です（参考資料A、調査1）。また、別の調査によれば、東京都在住者のうち「移住予定」「移住したいと思っている」層は男性48.5%、女性では28.2%に上ります。したがって、男性の約2人に1人、女性で約3人に1人が移住を検討しているということになります（参考資料B、調査2）。また、最近ではコロナ禍の影響を受けて、移住を前向きに検討している層が増加しました。（参考資料C、調査3）。その理由として、感染リスクの拡大だけでなく、テレワークをはじめとする働き方の変化が挙げられています。

2-2. 移住の障害となるもの

しかし、多くの方が移住を考えながら、実際に移住にまで踏み切れないのはなぜでしょうか。

理由としてあげられたもののうち、私たちが着目したのは「移住先で仕事が見つかるかどうか分からない」「都心部を離れると仕事探しが大変だから」といった仕事に関するものでした。

調査によれば、移住後の働き方として現在の仕事をテレワークで継続したり、現在の勤務先の支社支店での勤務を希望する割合は64%に上ります（参考資料D、調査3）。つまり、現在の勤務先でそのような働き方ができなければ、移住先で仕事が見つからないことを懸念し移住に踏み切ることのできないという現実があるのです。

事実、私たちが首都圏在住の40代以上に行ったアンケート調査では、「移住したいと考えたことがある」と回答した方68.1%のうち、「移住のための条件を整えば具体的に移住を考え始めたい」と回答した割合が74.2%に上りました（調査4）。

また、その移住のための条件として優先順位の高い項目は「自分のキャリアが活かせる仕事があること」「自分にできる仕事があり、生活が苦しくない程度の収入がほぼ確実に得られること」「現在の手取り所得と近い額の手取り所得が得られること」という項目が上位にあげられました（参考資料E、調査4）。

2-3. 誰に／何を提供するか

従って私たちは、地方への移住意向がありながら経済的理由により移住をためらう40代-50代のミドルシニア層向けに、豊橋に住んでもらうための施策として「移住者人材バンク」というサービスを提供します。

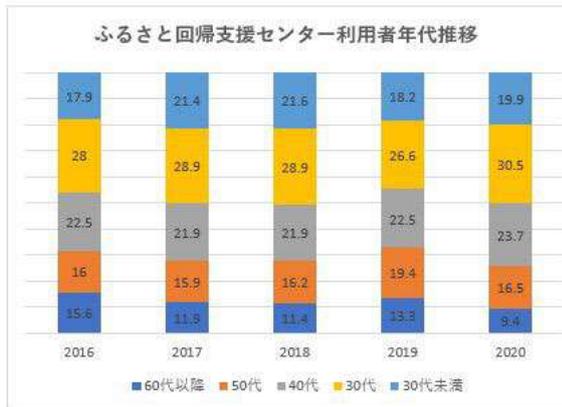
これは、自治体や個々の企業が行っている移住者支援に関する情報をポータル化して提供するとともに、移住希望者にオンライン上でキャリア面談を行い、移住後の就業・起業までのプロセスを伴走するものです。ポータルサイトでは、移住済みの方から仕事に関するインタビューを掲載するほか、移住後の違和解消に資する住民性、生活習慣、商習慣などの情報を提供し、移住前にイメージをつかんでいただく施策を実施。より齟齬のない定住につなげます。

キャリア面談で得た情報を基に、移住者人材バンクは移住者のエージェントとして豊橋市の中小企業、事業所団体へ移住者情報を提供。受入企業の課題解決に資するとともに、移住者本人のキャリアを活かした豊橋市での暮らしを応援します。

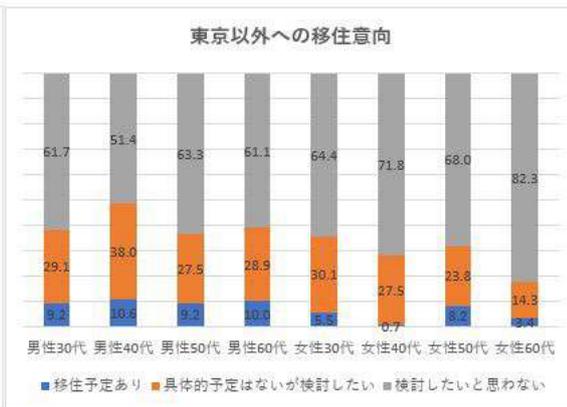
2. アイデアの説明（公開）

(2) アイデアの理由（公開）

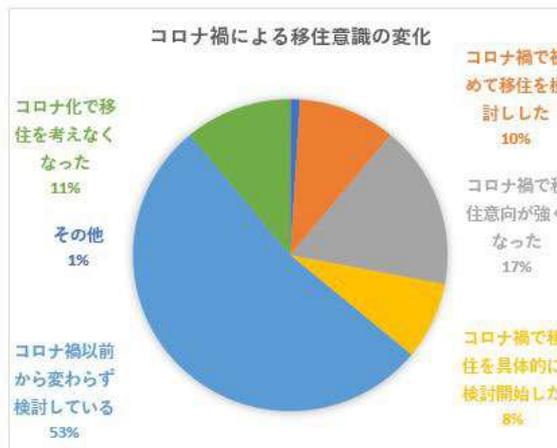
参考資料A（単位 %）



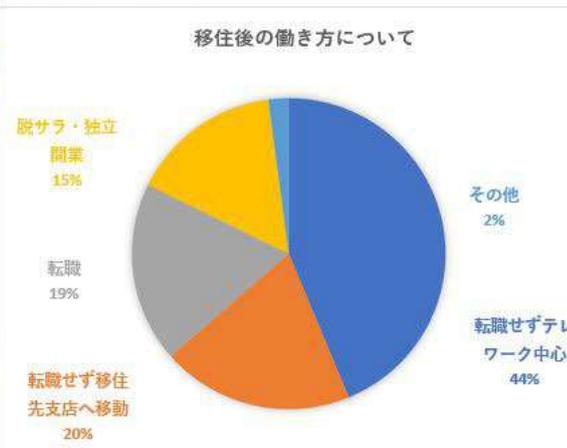
参考資料B（単位 %）



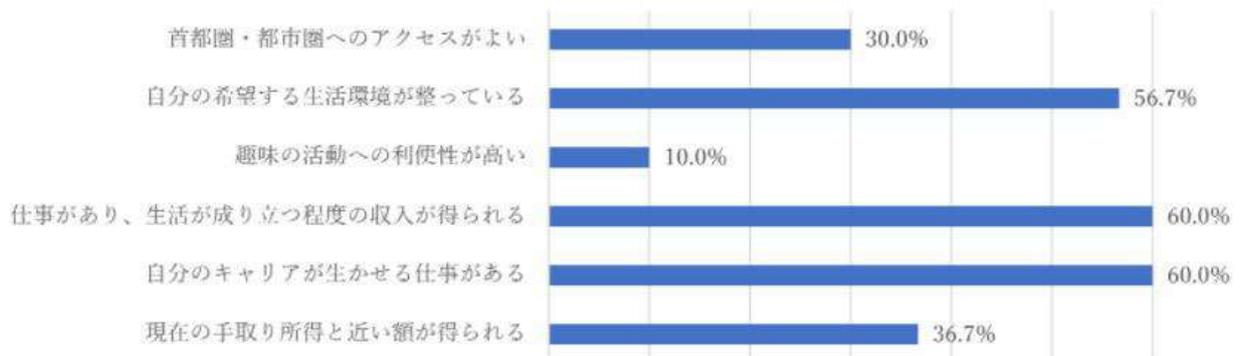
参考資料C（単位 %）



参考資料D（単位 %）



Q6 移住に踏み切るために必要な条件として、特に優先度の高いものを教えてください。（複数回答可）（n=30）



データ出典・参照元：

- 調査 1) NPO 法人ふるさと回帰支援センター「2020 年 年次報告」
<https://www.furusatokaiki.net/wp/wp-content/uploads/2021/07/9b97bc30a0ae4e6061b23c5dfea0334c.pdf>
- 調査 2) 株式会社インテージリサーチ 東京都在住者の今後の移住に関する意向調査
https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/kongono_kurashi_ikotyosa.pdf
- 調査 3) 【移住意識調査】80%以上がコロナ禍でも移住や新たな住環境を検討。うち約半数が働き方などが理由
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000029.000013191.html>
- 調査 4) 当チーム調査「40 代以降の地方移住に関するアンケート」
<https://drive.google.com/file/d/1b7xS8F3pEtwcEkvmG7pbdXFIKG9iDLKW/view?usp=sharing>

2. アイデアの説明（公開）

(3) アイデア実現までの流れ（公開）

(3) アイデア実現までの流れ（公開）

アイデアを**実現する主体**、アイデアの**実現に必要な資源（ヒト、モノ、カネ）**の大まかな規模とその現実的な調達方法、アイデアの**実現にいたる時間軸を含むプロセス**、実現の制度的制約がある場合にはその解決策等、**アイデア実現までの大まかな流れ**について、**2ページ以内**でご記入ください。ここでは実現可能性を確認します。

1. 実現する主体（移住者人材バンク）の解説

1.1. コアメンバー

村井 真子	<ul style="list-style-type: none">● 国家資格キャリアコンサルタント／社会保険労務士● 豊橋在住の移住者
高橋 洋	<ul style="list-style-type: none">● 国家資格キャリアコンサルタント／Gallup®認定ストレングスコーチ● 豊橋の企業の役員であり静岡県伊豆在住の移住者

1.2. 団体の設立形態

現時点では任意団体ですが、直近の法人化を予定しています。物理的拠点は必須ではないビジネスモデルであるためモールスタートが可能です。

2. 実現に必要な資源（ヒト、モノ、カネ）についての大まかな規模と想定する調達方法

2.1. 対応方針

主に資金面において、移住者人材バンクは設備や人件費などの初期投資をほとんど必要としません。都会のミドルシニア層や地元企業の経営者などへのヒアリングを常に行い、継続的なデザイン思考に加えアジャイル的に「まずやってみる、取り組みながら改善する」方式を採用します。活動規模の拡大に応じて必要なリソースを順次調達します。

2.2. 各リソースの調達想定

人的資源	活動開始当初は「本気で豊橋市を“選ばれるまち”にしたい」と願うステークホルダーの方々と協働しながら相互に人的資源を少しずつ提供し合うことを想定しています。少なくとも本サービスへの参加のための新規雇用は生じないと考えます。 当チームも基本的には発起人2名のみで活動を推進します。
物的資源	オフィス等は必要なく、本活動を開始するために新規に機器を購入することも想定していません。ホームページなどでの告知が必要ですが、それらも既存のプラットフォームを活用し、コンテンツだけを追加する前提です。
活動資金	交通費や文房具等、名刺やチラシなどの消耗品代程度を想定しています。

3. 実現にいたる時間軸を含むプロセス

本アイデアはプロジェクトではなく事業であり、したがって基本的には期限がない継続的な活動となることを想定しています。当チームの本格的活動開始からサービスインまでの大まかなスケジュール想定は以下のとおりです。

事業開始までのスケジュールイメージ

主なマイルストーン	備考	1か月目	2か月目	3か月目	4か月目	5か月目	6か月目
法人設立	・ NPO設立を予定	▲					
ホームページ開設準備	・ プラットフォーム準備 ・ 移住者インタビューなどコンテンツ制作	▶					
主なステークホルダーとのパートナーシップ確立	・ 商工会議所、地銀など ・ 求人情報提供ツール ・ 地域創生型不動産事業者など	▶					
地元企業へのプロモーション	・ サービスイン前に具体的な人材要件の情報収集も兼ねてプロモーションを先行開始する		▶				
サービスイン	・ 「移住者人材バンク」Webサイト公開 ・ 起業家募集開始 ・ 求人募集開始			▲			

4. 本アイデア成功のために特に大切なこと

本アイデアの成功にとって特に大切なことは以下の2点だと考えています。

- ① 「都会のミドルシニア層に“豊橋市への移住”の魅力と安心を担保すること」
- ② 「都会のミドルシニア層が、受け入れる側である豊橋市にとって魅力的で安心できる存在であること」

特に「安心」は大切です。本アイデアの核心は安心であり、安心自体を最大の魅力とすることにあります。

この2つの安心を担保するためには、豊橋市のステークホルダー全員が

「違いは利点であることを信じ、移住者と共に成功したい」

という想いを共有して下さること、

そして移住を志す都会のミドルシニア層が

「豊橋への移住は“逃げ”ではなく、人生におけるキャリアビジョンの実現でありポジティブなチャレンジである」

と心から信じてくださることです。

この環境を整えるために移住者人材バンクは、我々の持つ特徴・強みを活かして以下の取り組みを行います。

成功のために特に取り組むこと	活用する移住者人材バンクの特徴・強み
都会のミドルシニア層にとって移住・起業が「自分は人生で何を成し遂げたいのか」というキャリアビジョンに基づく、ポジティブで主体的な取り組みとなるよう、あらかじめしっかりとキャリアカウンセリングを行うこと。	● 国家資格キャリアコンサルタント資格保有者であること
就業を目指す都会のミドルシニア層に対し、都会と地方のビジネス習慣や価値観の違い、地方企業に受け入れてもらうための注意点などをしっかりと説明しておく。	● 元サラリーマンで都会からの移住者であること ● 元一般企業における人材開発・採用の責任者であること
就業を目指す都会のミドルシニア層の採用を希望する企業に対し、都会と地方のビジネス習慣や価値観の違い、都会の人材を有効活用するために気をつけるべきことなどをしっかりと説明しておく。	● 豊橋市に事業基盤を持つ社会保険労務士であること
起業を目指す移住希望者に対し、支援や協業が模索できそうな豊橋市の企業を紹介する（可能な範囲で）。	● Gallup®認定ストレングスコーチ資格を持つビジネスコーチであること
本アイデアにおける豊橋市の法人ステークホルダーの経営者向けに、“強み”の活用方法について学んでいただき、「違いは利点」であることを理解していただくための1on1セッションを無償で行う（適性検査受験料は実費）。	